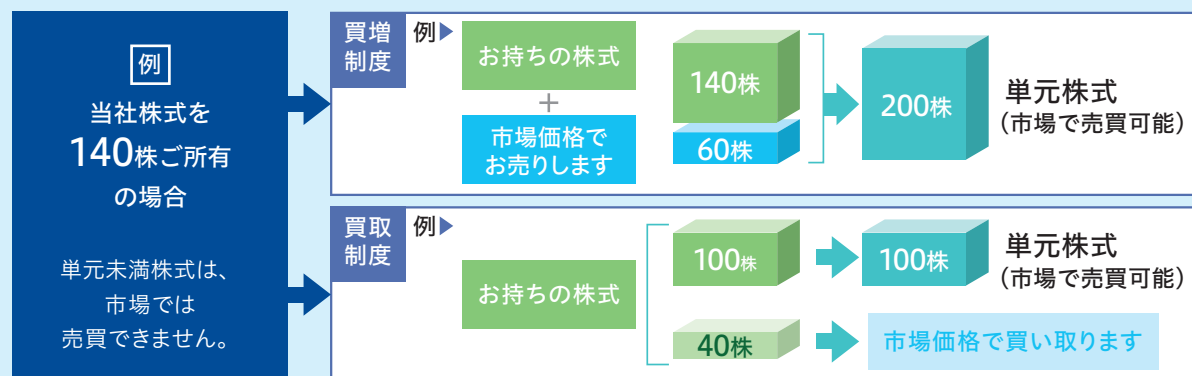


## 単元未満株式の買増制度および買取制度のご案内

当社には、単元未満株式をご所有される株主さまが、そのご所有の単元未満株式と併せて単元株式数（100株の倍数）となる数の単元未満株式を買い増す旨の請求ができる「単元未満株式の買増制度」と、単元未満株式をご所有の株主さまが、当該単元未満株式の売却を希望される場合に、当社に対して買取りを請求できる「単元未満株式の買取制度」がございます。



### お手続き方法

特別口座で単元未満株式をご所有の株主さま  
株主名簿管理人三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。  
**0120-782-031** (受付時間 土日休日を除く 9:00~17:00)

証券会社等で単元未満株式をご所有の株主さま  
お取引のある証券会社等にお申し出ください。

※ 単元未満株式の買増し・買取り手数料は無料となっておりますが、証券会社等を通じてお取引された場合、別途手数料が徴収されることがございます。詳細につきましては、お取引のある証券会社等にご確認願います。

多彩なコンテンツを掲載した  
当社ウェブサイトをご利用ください

デンカ

検索



トップページ



IR情報

# Denka

Possibility  
of  
chemistry

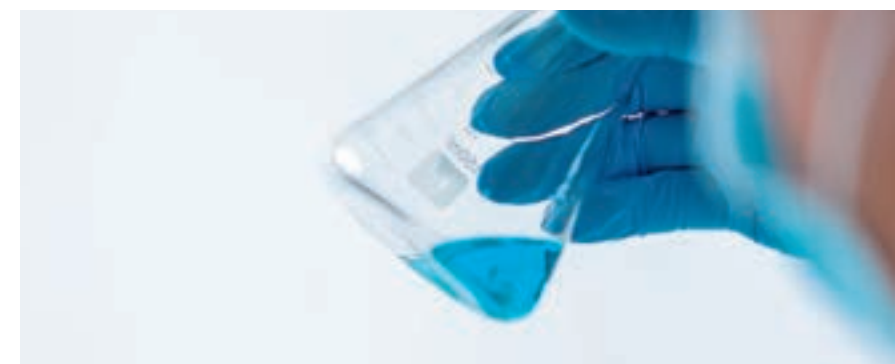
第162期

## 中間報告書

2020年4月1日から2020年9月30日まで

デンカ株式会社

(証券コード: 4061)



- P.1 マネジメントメッセージ
- P.4 連結財務データ
- P.5 5Gの未来を拓く素材たち
- P.7 ニュースチェック
- P.9 会社および株式の情報

同封 uruoi 株主優待販売のご案内





今日のような大きな環境変化の中にあっても、SDGsを羅針盤としたESG経営を基軸に据え、「真に社会に必要とされる企業」の実現に向けて、経営計画「Denka Value-Up」を着実に推進し、事業構造のスペシャリティー化と生産性の革新的向上を加速してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。当社の第162期中間報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶を申し上げます。

代表取締役社長  
社長執行役員 山本 学

2020年度上期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が大きく制限され、個人消費や輸出が急速に減少しました。また、世界経済も、感染症の世界的な流行により景気が大きく下振れし、極めて厳しい状況となりました。緊急事態宣言や各国の都市封鎖の解除後は、徐々に経済活動を再開しているものの、足元では欧州などで感染症再拡大の動きがあり、先行きは不透明な状況が続いております。

今上期の業績は、一部の電子・先端プロダクツ製品で販売数量が増加したものの、全体的には世界的な景気後退による需要減のため販売数量が減少しました。また、原材料価格の下落に応じた販売価格の見直しもあり、売上高は前年同期と比べ減収となりました。利益面では、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益、何れも前年同期と比べ減益となりました。

このような経済環境の中にあっても、当社グループは、企業理念“The Denka Value”のもと、2018年度より5カ年の経営計画「Denka Value-Up」の3つの成長ビジョン「スペシャリティーの融合体」「持続的成長」「健全な成長」の実現を目指して、2つの成長戦略「事業ポートフォリオの変革」と「革新的プロセスの導入」を推進し、業容の拡大と収益性向上に注力してまいりました。

成長戦略の1つ目である「事業ポートフォリオの変革」に関する取り組みについて、ご紹介します。

重点3分野の1つである「ヘルスケア」分野では、本年4月にスペシャリティー事業の成長を更に加速させるため、子会社のデンカ生研株式会社を吸収合併し、ヘルスケア事業を統合しました。これにより、当社グループ全体の“変革と連携”を深め、シナジーの最大化を追求してまいります。

また、今般の新型コロナウイルスの大流行を受け、早期に同感染症簡易検査キットの開発に着手し、量産化体制も整え、本年8月には抗原迅速診断キット「クイックナビ™-COVID19 Ag」の販売を開始しました。

さらに、新型コロナウイルス感染症患者への効能が期待される抗インフルエンザウイルス薬「アビガン<sup>(\*)</sup>」の原料となるマロン酸ジエチルについては、3年前に生産を休止するまで当社は国内唯一のメーカーでした。このたび、日本政府よりアビガ

ンの国内一貫供給体制を構築したいとの要請を受け、迅速に生産体制を整え、要請のあった量を速やかに供給しました。

また、「環境・エネルギー」分野では、拡大する5G<sup>(\*)</sup>及びxEV<sup>(\*\*)</sup>向けに新たなサーマルソリューションを提供する最先端機能性セラミックス「デンカ球状マグネシア」の開発を着実に進め、10月より市場へ本格投入しました。「デンカ球状マグネシア」は既存の球状アルミナの約1.5倍の高熱伝導を示し、通信量の増加や通信速度の高速化、車載部品の高性能化など、5G・xEVで求められる放熱特性に定める素材です。当社は1915年の創業以来培ってきた無機材料の高温焼成等の基盤技術を基に、半導体・電子機器、風力発電、通信基地局、自動車等に幅広く使用されている数多くの機能性セラミックスを製造しています。世界的な環境政策の拡大基調をビジネスチャンスと捉え、今後も独自技術を活かした製品開発に一層注力することで、スペシャリティー事業の成長を加速化します。

(\*)「アビガン」は富士フィルム富山化学株式会社の登録商標です。  
(\*\*)5Gは第5世代移動通信システム(5th Generation)の略称です。  
(\*\*\*)xEVは電気自動車(BEV)、ハイブリッド電気自動車(HEV)、プラグイン・ハイブリッド自動車(PHEV/PEV)、水素燃料電池自動車(FCEV/FCV)の総称です。

売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益		配当		
当第2四半期累計		当第2四半期累計		当第2四半期累計		当第2四半期累計		当期中間配当	当期年間配当(予想)	
<b>1,603</b> 億円		<b>121</b> 億円		<b>123</b> 億円		<b>100</b> 億円		<b>60.0</b> 円		125.0円
通期予想	3,500億円	通期予想	330億円	通期予想	300億円	通期予想	220億円		前期中間配当	60.0円
前第2四半期累計	1,920億円	前第2四半期累計	153億円	前第2四半期累計	145億円	前第2四半期累計	109億円		前期年間配当	125.0円
前期	3,808億円	前期	316億円	前期	300億円	前期	227億円			



成長戦略の2つ目は「革新的プロセスの導入」による飛躍的な生産性の向上です。その中の重要テーマである「生産プロセス改革」の取り組み事例を次の通りご紹介します。

人工知能(AI)を活用した事例としては、大牟田工場におけるセラミックス基板の目視検査作業です。データを大量に蓄積し高精度カメラとの照合により、不良品を識別することが可能となりました。今後予定されている量産機の導入以降、飛躍的な生産性の向上が期待されております。

あらゆるものがネットにつながるIoTなどのデジタル技術の活用事例としては、シンガポール4工場のスマート工場化が挙げられます。工場各所にセンサーを取り付け、基幹設備の運転状況をクラウド経由で確認できるシステムを稼働させることで、操業安定化による生産性の向上に繋げております。

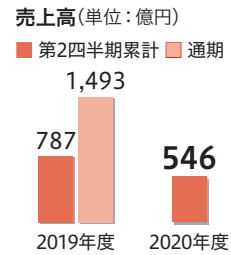
「革新的プロセスの導入」の先にあるのは、働き方改革の実現です。ポストコロナの社会構造変化、ニューノーマル(新常态)を見据え、新しい働き方を企業存続のための持続的な取り組みと位置づけ、働き方改革の全社方針を策定しました。「真に社会に必要とされる企業」を目指して「本質的に必要な仕事」を徹底的に追求するとともに、社員一人ひとりが潜在的な能力を最大限発揮でき、最も効率的な働き方を選択できるようにすることで、グループ全体の生産性向上を図ってまいります。

デンカは、今日のような大きな環境の変化にあっても、SDGsを羅針盤としたESG経営を基軸に据え、「真に社会に必要とされる企業」の実現に向けて、経営計画「Denka Value-Up」を着実に推進し、一層の事業構造のスペシャリティー化と先進的なDXの導入等による生産性の革新的向上を加速してまいります。株主のみなさまにおかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

セグメント別の状況

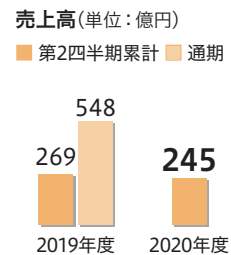
エラストマー・機能樹脂部門

- クロロプレンゴムの販売は、感染症拡大などによる世界経済低迷の影響を大きく受け、自動車産業を中心に全般的に生産活動が停滞したことから、前年を下回りました。
- スチレンモノマーやデンカシングポール社のポリスチレン樹脂およびMS樹脂の販売は、原材料価格の下落に応じた販売価格の見直しを行ったことから減収となりました。



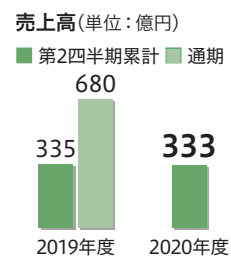
インフラ・ソーシャルソリューション部門

- 農業・土木用途向けのコルゲート管の販売は堅調に推移しましたが、セメントや特殊混和材、肥料、耐火物・鉄鋼用材料の販売は、感染症拡大などの影響を受け前年を下回りました。



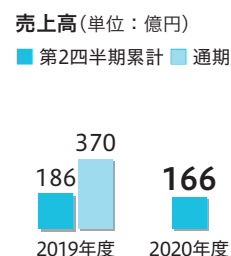
電子・先端プロダクツ部門

- 球状アルミナはxEV関連を中心に販売数量が増加し、電子部品・半導体関連分野向け機能フィルムや球状溶融シリカフィラーは、5G関連やデータセンターの世界的な需要の拡大により堅調に推移しました。
- 高純度導電性カーボンブラックや高信頼性放熱プレート“アルシク”は概ね前年並となりましたが、金属アルミ基板“ヒットプレート”などの自動車産業用製品の販売は前年を下回りました。



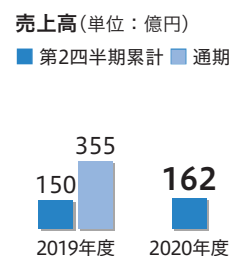
生活・環境プロダクツ部門

- 食品包材用シートおよびその加工品の販売は、テイクアウト需要の増加により概ね堅調に推移しましたが、プラスチック雨どいおよび合繊かつら用原糸“トヨカロン”、工業用テープの販売は感染症拡大の影響を受け前年を下回りました。

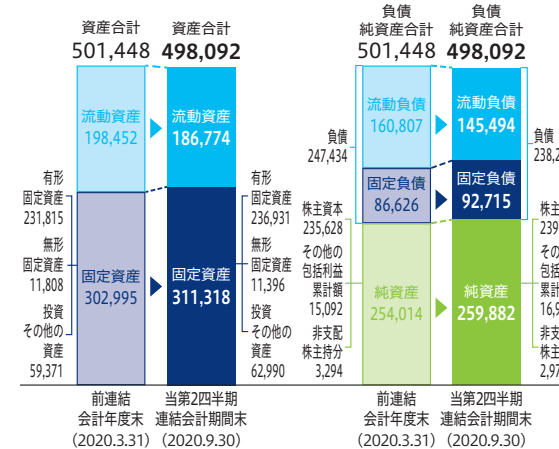


ライフイノベーション部門

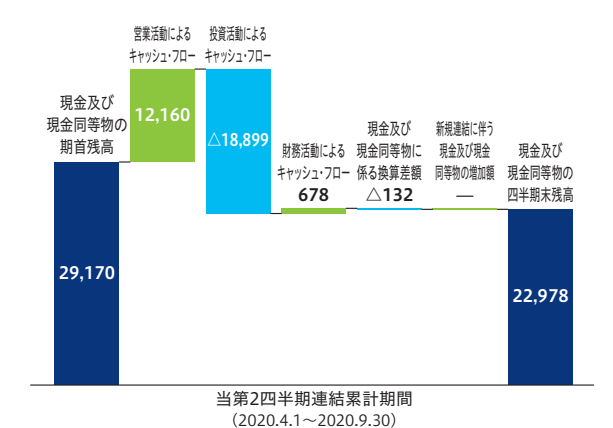
- インフルエンザワクチンは、出荷時期が早まったことから増収となりました。
- 試薬は、8月に新型コロナウイルスの抗原迅速診断キット“クイックナビ™-COVID19 Ag”の販売を開始しましたが、その他の検査試薬の販売は感染症拡大の影響で受診者数の減少や健康診断の実施を控える動きがあったことなどから、前年を下回りました。
- 感染症の患者を対象とした抗インフルエンザウイルス薬「アビガン®錠」の原料であるマロン酸ジエチルの出荷を行いました。



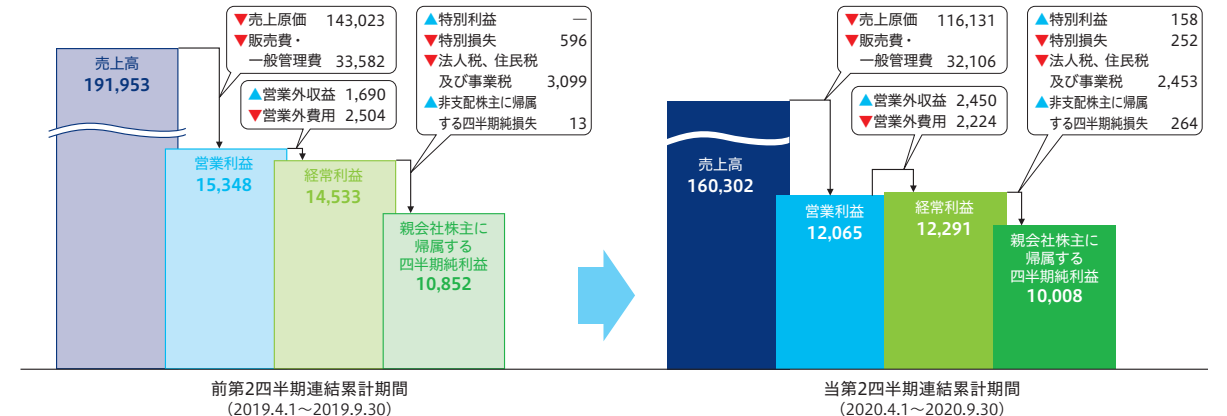
連結貸借対照表の概要 (単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位:百万円)



連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



連結貸借対照表 (単位:百万円)

	前連結会計年度末	当第2四半期連結会計期間末
<b>資産の部</b>		
流動資産	198,452	186,774
現金・預金	29,172	22,979
受取手形・売掛金	85,637	76,610
商品・製品	52,159	54,639
仕掛品	4,037	3,636
原材料・貯蔵品	19,582	20,526
その他	8,156	8,656
貸倒引当金	△293	△274
固定資産	302,995	311,318
有形固定資産	231,815	236,931
建物・構築物(純額)	62,503	67,969
機械装置・運搬具(純額)	69,789	69,321
工具・器具・備品(純額)	4,146	4,423
土地	63,370	63,560
リース(純額)	2,260	2,044
建設仮勘定	29,745	29,611
無形固定資産	11,808	11,396
のれん	7,544	7,197
特許権	523	486
ソフトウェア	1,002	1,054
その他	2,737	2,658
投資その他の資産	59,371	62,990
資産合計	501,448	498,092

	前連結会計年度末	当第2四半期連結会計期間末
<b>負債の部</b>		
流動負債	160,807	145,494
支払手形及び買掛金	43,005	34,005
短期借入金	51,929	42,141
商業・ペーパー	9,000	25,000
一年内返済予定の長期借入金	10,010	4,507
その他	46,862	39,840
固定負債	86,626	92,715
社債	37,000	37,000
長期借入金	26,400	31,867
その他	23,225	23,847
負債合計	247,434	238,210
<b>純資産の部</b>		
株主資本	235,628	239,997
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,365	49,412
利益剰余金	156,857	161,257
自己株式	△7,593	△7,671
その他の包括利益累計額	15,092	16,906
非支配株主持分	3,294	2,979
純資産合計	254,014	259,882
負債純資産合計	501,448	498,092



# 5Gの未来を拓く素材たち

通信システムは今、飛躍的な進化を遂げようとしています。

その名も、「5G\*」。その特徴は「高速・大容量」「多数同時接続」「低遅延」です。

従来の移動通信システムを凌ぐその性能には、

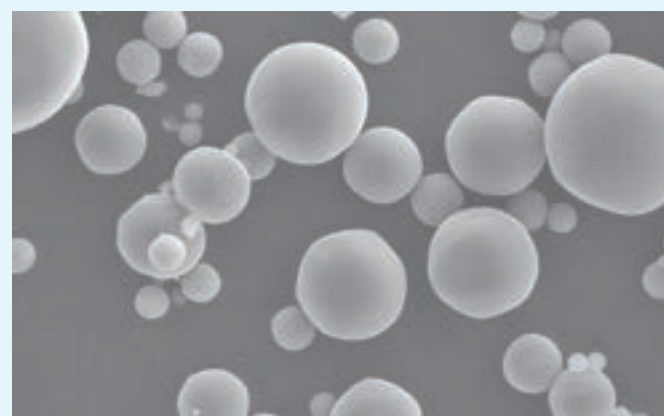
私たちの社会を変革する可能性が秘められています。

そんな5G時代の未来を、デンカの“素材”が拓いていきます。

※第5世代移動通信システム。5th Generationの略。

球状アルミナが

## 熱から守る



「球状マグネシア」

通信量の増加や通信速度の高速化によって、電子機器から多くの「熱」が発生するようになってきました。

デンカは、その熱を逃がす素材「球状アルミナ」を開発・販売。ここには1971年に製造開始された半導体向け封止材「溶融シリカ」で培った高温溶融球状化技術が生かされています。さらに2020年10月から最先端機能性セラミックス「球状マグネシア」を市場に本格投入しました。この製品は球状アルミナの1.5倍の高熱伝導を示し、5G、xEV\*で求められる要求特性に応える新素材です。デンカはこれからも広がる市場のニーズに応える製品を生み出していまいます。

※電気自動車(BEV)、ハイブリッド電気自動車(HEV)、プラグイン・ハイブリッド自動車(PHEV/PEV)、水素燃料電池自動車(FCEV/FCV)の総称。

フィラーとは

樹脂に機能性を与えるため混ぜる物質のこと。導電性の付加や熱伝導性の向上、加工性の改善など、その機能は多岐にわたります。

球状フィラーとして

誕生

2004年

世界シェア

No.1

用途 樹脂と混ぜ、銅張積層板の放熱性を高める



新規開発品で

## 通信性能低下から守る



※写真は全て新規開発品です。

New Materials

誕生



202X年

新規品として  
開発中

銅箔と貼り合わせ、  
さまざまな5G向け電子回路基板をつくる



新規開発品

キャリアテープ用シートと  
トップカバーテープが

## 静電気と 異物混入から 守る

半導体集積回路の部品は、キャリアテープとトップカバーテープに保護されて出荷されます。課題は「静電気対策の強化」と「異物混入の防止」。静電気でカバーテープに部品が付着すると回路基板への部品取り付け不良が起こり、異物が混入すると部品の性能に影響が出ます。原料の配合からシート・フィルム開発、量産まで一貫してアプローチできるデンカの強みを生かし、半導体部品の安定供給につながる製品を製造しております。



デンカの広報誌『The Denka Way』では、当社のすべてのステークホルダーのみなさまへ向け、グローバルな事業活動を通じた企業姿勢やビジョンを発信し、独自の技術を通じて成長を遂げるデンカの姿を季刊でお伝えしております。本冊子は当社のウェブサイト(<https://www.denka.co.jp/corporate/thedenkaway/>)にて公開しております。



約40年にわたって  
この製品をリード!

「キャリアテープ」、「トップカバーテープ」

誕生



1980年代

世界シェア



シート 4割 テープ 3割

用途 半導体部品を保護し、半導体メーカー等に届ける







## デンカの新型コロナウイルス感染症への取り組み

### 1 「アビガン」の原料「マロン酸ジエチル」を供給

デンカは、新型コロナウイルス感染症治療薬として期待される抗ウイルス剤「アビガン®錠」(一般名：ファビピラビル、以下「アビガン」)の原料となる「マロン酸ジエチル」を供給いたしました。

当社は国内唯一のマロン酸ジエチルメーカーとして2017年4月まで生産を行った後、プラントを休止しておりました。しかしながら、日本政府より「アビガン」の国内での一貫供給体制構築のため、国産原料を使用したいとの要請を受け、本年4月にマロン酸ジエチルの供給を決定いたしました。

当社は青海工場(新潟県糸魚川市)を中心に、デンカイノベーションセンター(東京都町田市)や千葉工場(千葉県市原市)等、全社一丸となり、政府の要請からわずか6週間で3年間停止していた設備を再稼働することに成功し、本年6月には「アビガン」の製造に必要な原料を供給いたしました。  
※「アビガン」は富士フイルム富山化学株式会社の登録商標です。



### 2 新型コロナウイルス抗原迅速診断キットの医療機関への販売開始

デンカは、新型コロナウイルスの抗原迅速診断キットの国内製造販売承認を8月に取得しました。体外診断用医薬品「クイックナビ™-COVID19 Ag」として、当社五泉事業所(新潟県五泉市)で最大1日10万検査分の量産体制のもと、同月から順次医療機関へ販売しております。

本検査キットは、特別な検査機器を必要とせず、鼻咽頭ぬぐい液中(鼻の奥で採取した検体)の新型コロナウイルス抗原の有無を約15分で診断し、一般の医療機関でも迅速かつ簡便に検査を可能とします。さらに10月には本検査キットにおいて、上記の鼻咽頭ぬぐい液に加え、鼻腔ぬぐい液(鼻孔から2cm程度スワブを挿入して採取した検体)による検査も可能となりました。鼻腔ぬぐい液による検査は、医療従事者の管理下で受診者による検体採取が可能であることから、医療従事者の感染リスクが低減され、受診者の負担も軽減されます。

また、インフルエンザなどの流行に備え、一度の

検体(鼻咽頭ぬぐい液)採取で本検査キットとインフルエンザ抗原迅速診断キット「クイックナビ™-Flu2」やRSウイルス\*抗原迅速診断キット「クイックナビ™-RSV2」を同時に検査することも可能となりました。

当社は、インフルエンザワクチンならびに各種ウイルス抗原迅速診断キットを製造・販売するメーカーとして、予防と診断の両面から感染拡大防止に取り組んでおります。

今後も、感染症への対策を社会的責務と捉え、関係官庁や公的機関、国内外の研究機関の協力と支援のもと、様々な角度から研究開発を進め、医療現場のニーズに応え、予防・検査体制の拡充に貢献することで人々のQOL(クオリティ・オブ・ライフ)向上に寄与してまいります。



「クイックナビ™-COVID19 Ag」

#### ※ RSウイルス

乳幼児の呼吸器感染症の中で頻度の高い原因ウイルスです。RSウイルスによる感染症は、通常冬季に流行しますが、近年は夏から流行が始まり冬季以外にも流行がみられます。生後1歳までに半数以上、2歳までにほぼ100%が初感染を受け、下気道感染症(細気管支炎、肺炎など)により重篤な呼吸障害を起こすこともあるため、乳幼児の感染には注意が必要です。(出典：日本小児感染症学会 編 日常診療に役立つ小児感染症マニュアル)



## 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同を表明 ～持続可能な社会の実現に向けた取り組みと情報開示を強化～

デンカは、ESG経営に基づくガバナンス強化に向け、気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures、以下TCFD)提言<sup>※1</sup>への賛同を表明しました。近年では温室効果ガスの排出削減対策だけでなく、気候変動に対する財務情報、経営情報の開示が求められており、TCFD提言で

は各企業に対し気候変動リスクに関する財務情報の開示を推奨しております。

当社は、TCFDが運営するコンソーシアム<sup>※2</sup>に参画し、有価証券報告書、統合報告書、当社ウェブサイト等を通じて、気候変動に関する財務・経営情報の開示を積極的に行ってまいります。

#### ※1 TCFD提言

G20の要請を受け、国際的組織である金融安定理事会(FSB)により2015年に設置されたTCFDが2017年6月の最終報告書で示した提言。低炭素社会への移行による市場の安定化と企業への効率的な気候関連の財務情報開示を促すため、各企業に対して①ガバナンス、②戦略、③リスク管理、④指標と目標の4項目に基づいた情報開示を推奨しており、世界全体で1,484の企業・機関が賛同を示している(2020年10月28日時点)。

#### ※2 TCFDコンソーシアム

日本で独自に運営される組織でTCFDに賛同する企業や金融機関が一体となり、企業の効率的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断に繋げるための取り組みについて議論を行う。



## 温室効果ガスの排出量削減目標達成に向け約37億円の環境投資を決定 ～高効率ガスタービン発電機導入により年間12,000t以上のCO<sub>2</sub>を削減～

デンカは、石油化学製品の中核拠点である千葉工場に約37億円を投資し自家発電用の高効率ガスタービン発電機設備を導入することで、年間約12,000t以上の温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)排出削減を進めます。

当社は化学メーカーの責務として、パリ協定を念頭に置き温室効果ガスの排出量削減目標を策定しており、今回の高効率ガスタービン発電機導入は中期目標で掲げる全削減量の約2%、エネルギー起源の排出削減量の約5%に相当する削減効果が見込まれる他、使用するエネルギー単位の改善で千葉工場のコスト競争力向上にも寄与いたします。

今後も、SDGsを羅針盤に、環境保全・保護に取り組む、地球環境に配慮した企業活動を行うことで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



千葉工場全景



## 働き方改革の全社方針を策定 ～『真に社会に必要とされる企業』を目指し新しい働き方を追求～

デンカは、新型コロナウイルス感染症の拡大がもたらすニューノーマル(新常态)を見据え、新型コロナウイルス収束後の新しい働き方を企業存続のための持続的な取り組みと位置づけ、このたび全社方針を策定いたしました。

本方針は、当社が「真に社会から必要とされる企

業」を目指し、テレワークや時差出勤の推進等、新しい働き方を追求するために策定されました。

本質的に必要な仕事とは何かを追求し、一人ひとりが最も効率的な働き方を選択することで、さらなる生産性の向上を図り、会社全体の競争力強化につなげてまいります。



## 会社概要 (2020年9月30日現在)

商号	デンカ株式会社
設立	1915年(大正4年)5月1日
資本金	369億9,843万6,962円
従業員数	連結6,316名 単体3,349名 (2020年3月31日現在)

### 事業所

#### 本社

〒103-8338  
東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号  
日本橋三井タワー TEL:03-5290-5055

#### 支店

東京、大阪、名古屋、福岡、新潟、関越(埼玉県さいたま市)、北陸(富山県富山市)、札幌、東北(宮城県仙台市)

#### 国内営業所

札幌、秋田、仙台、長野、群馬(群馬県高崎市)、名古屋、四国(香川県高松市)、広島、福岡

#### 国内研究所

デンカイノベーションセンター(東京都町田市)  
●先進技術研究所  
●ライフイノベーション研究所  
●インフラソリューション開発研究所  
ポリマー・加工技術研究所(千葉県市原市)

#### 国内工場

青海(新潟県糸魚川市)、大牟田、千葉(千葉県市原市)、渋川、大船(神奈川県鎌倉市)、伊勢崎(群馬県伊勢崎市・太田市)、五泉

#### 海外拠点

ニューヨーク、カリフォルニア、ルイジアナ、イギリス、デュッセルドルフ、ドバイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、インドネシア、上海、広州、蘇州、香港、天津、大連、台湾、ソウル

#### 主な関係会社

デンカポリマー株式会社(東京都江東区)  
東洋スチレン株式会社(東京都港区)  
日之出化学工業株式会社(京都府舞鶴市)  
YKアクロス株式会社(東京都港区)

## 役員一覧

### 取締役および執行役員

#### 取締役

取締役 会長 吉高 紳介	取締役 常務監査等委員 綾部 光邦
代表取締役社長 山本 学	取締役 常務監査等委員 木村 順一
取締役 清水 紀弘	取締役 監査等委員(社外) 佐藤 康夫
取締役 鈴木 正治	取締役 監査等委員(社外) 木下 俊男
取締役 今井 俊夫	取締役 監査等委員(社外) 山本 裕子
取締役(社外) 山本 明夫	
取締役(社外) 藤原 立嗣	

#### 執行役員

社長執行役員 山本 学	執行役員 渡辺祥二郎
専務執行役員 清水 紀弘	執行役員 吉野 信行
専務執行役員 鈴木 正治	執行役員 徳本 和家
専務執行役員 今井 俊夫	執行役員 高橋 英喜
常務執行役員 新村 哲也	執行役員 高橋 和男
常務執行役員 平野 秀樹	執行役員 林田りみる
常務執行役員 渡部 秀樹	執行役員 大須賀仁一
常務執行役員 田淵 浩記	執行役員 石塚 芳己
常務執行役員 横山 豊樹	執行役員 浅見 清
	執行役員 石田 郁雄
	執行役員 中臣 康雄

## 株式の状況 (2020年9月30日現在)

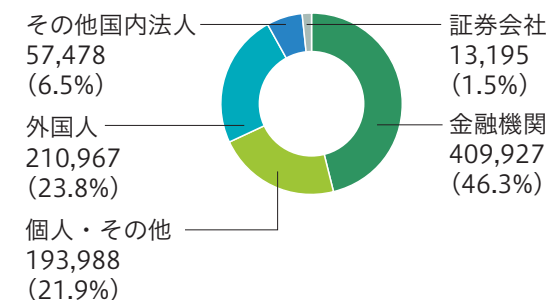
発行可能株式総数	290,000,000株
発行済株式総数	88,555,840株
株主数	44,565名

### 大株主

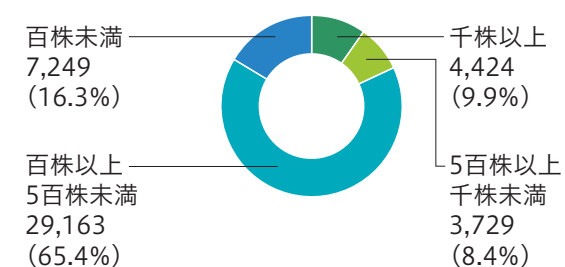
株主名	当社への出資状況	
	持株数(百株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	104,771	12.14
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	70,421	8.16
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者株式会社日本カストディ銀行	32,158	3.73
全国共済農業協同組合連合会	29,007	3.36
大樹生命保険株式会社	23,816	2.76
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	14,949	1.73
JP MORGAN CHASE BANK 385781	14,406	1.67
三井住友海上火災保険株式会社	13,832	1.60
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	13,556	1.57
株式会社 かんぽ生命保険	13,200	1.53

(注1) 当社は、自己株式2,274,580株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
(注2) 持株比率は自己株式を除外して計算しております。

### 株式所有者別分布状況 (単位: 百株)



### 株式所有数別分布状況 (単位: 名)



### 当期(2021年3月期)の「中間配当金」のお支払いについて

配当金計算書または配当金領収証にてご案内のとおり、**1株につき60円**とさせていただきます。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主確定基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
定時株主総会	6月
公告方法	電子公告の方法によりおこないます。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をおこなうことができないときは、日本経済新聞に掲載します。公告掲載URL (https://www.denka.co.jp/)

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先(電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-782-031 (受付時間 土日休日を除く 9:00~17:00)

インターネットホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
上場証券取引所	東京証券取引所
証券コード	4061

### 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。